

平成31年度 学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究(案)

平成31年度予算案額 12,298 千円

(平成30年度予算額 13,047 千円)

1. 目的

文部科学省では、児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策や指導の改善を図るとともに、児童生徒の学習状況の改善に役立てるため、全国学力・学習状況調査を実施しているところである。このような調査目的の達成に資するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した高度な分析に関する調査研究を実施する。

2. 調査研究の内容

A. 学校の ICT 環境を活用した CBT に求められる諸条件等の調査研究(市場調査)

全国学力・学習状況調査の CBT(Computer-based Testing)化の実現に向けて、先行事例の情報を収集し、学校パソコンを活用する場合に必要な諸条件を明らかにする。

まず、国内外の大規模 CBT 学力調査(PISA、TIMSS、フランスの Nation-wide assessment 等の学力調査、TOEFL iBT.、英検 CBT、TEAP、GTEC CBT 等の英語技能系調査等)について、先行事例として、調査設計(調査システム、プログラム、CBT 配信プラットフォーム等)、前提となる ICT 環境、実施体制、運用手順、調査データの種類、取扱いなどについて情報収集を行う。

その上で、全国学力・学習状況調査を、学校パソコンを活用して実施する場合の諸条件について検討を行う。具体的には、先行事例調査で整理した上記事項に加え、調査実施システム全体のユーザ管理、情報セキュリティ、必要となるハード・ソフトウェアの要件、ネットワーク環境、システム・ヒューマンエラーへの対応方法等について明確なプランを提示する。

B. 平成31年度全国学力・学習状況調査の結果を活用した英語に関する調査研究

平成31年度「全国学力・学習状況調査」において、初めて実施する中学校英語調査のデータを用いて、英語の「聞くこと」「読むこと」「書くこと」「話すこと」の4技能の能力向上に資する詳細な研究・分析を行う。4技能にかかる全国的な状況を把握するとともに、4技能間や他教科との相関、特徴的な結果が見られる学校の指導法、取組、生徒の学習・生活環境と正答率等の関係について統計的な分析を行う。

その上で、教育現場における指導方法の改善等に役立年度てる観点から、高い成果をあげている学校や教育委員会を訪問調査し、その特徴を事例としてまとめる(中学校10校程度)。

3. スケジュール

| | |
|-----------|---------------------|
| 4月中旬～5月中旬 | 公告・公募開始(5月中旬㍻)、入札説明 |
| 5月中旬～5月下旬 | 技術審査会 |
| 5月下旬～6月上旬 | 開札・委託先決定 |
| 6月中旬～下旬 | 契約 |